

市民連合議員団

みらいのための経営革新宣言 市長の決意は

久保 隆夫 久保 隆
 ※段野 恵美 山口 重雄
 ※は発言者

経営革新宣言 取り組み内容は

議員 みらいのための経営革新宣言を発表されました。この宣言を成し遂げるためにも、市長が本市のトップリーダーとして信念と決意を持って取り組まれることを切望しますが、どのように取り組もうと考えているのか伺います。

市長 非常に厳しい財政



▲適切な保全が求められる本市の森林（林道）

状況が予測されることから健全財政が保たれているうちから行政運営の手法や事務事業全ての見直しに着手し、選択と集中により、時代の変化に即応した行政サービスの維持を図っていきます。子どもたちの世代に負担を残さず、輝く未来を引き継げるよう、未来志向型の経営革新を一意専心で成し遂げていきます。

大阪府の森林保全対策 本市の対応は

議員 大阪府は、平成28

年度から4年間導入する森林環境税を財源とし、府内の森林保全対策を行います。本市の対応を伺います。

市長 府が行う森林保全対策事業の多くが本市域で実施されることで間伐が促進され、良好な森林が保たれると考えています。そのため、本市としては、府の事業実施に必要な基盤を整備するため、国の交付金を活用して林道の改良工事を行うなど、森林環境税の導入を契機に、府との連携を深めながら森林保全の推進に努めていきます。

年少人口減少 公立幼稚園の在り方は

議員 年少人口の大幅な減少が見込まれることから、公立幼稚園の今後が大きな関心事ですが、これからの在り方を伺います。

また、安満遺跡公園内に建設予定の全天候型屋内施設の利用を有料にするとの



▲園庭の遊具で遊ぶ園児たち（イメージ）

ス内容をしっかりと市民に情報発信することで理解を得られるよう努め、市民還元については研究していきます。

地域コミュニティ 活動エリアの課題解決を

議員 少子高齢化社会と防災力向上において、地域コミュニティの役割が強く求められますが、自治会と地区コミュニティへの加入率向上に向けた取り組みと、各種団体の活動エリアが異なる課題への解決に向けた取り組みを伺います。

市長 前年6月時点の加入率は、自治会が約64%で、地区コミュニティが約51%です。加入率向上に向けて、転入者への啓発や宅地開発時の加入促進等の取り組みを行っています。

活動エリアの違いにより、地域の取り組みの際に連携しづらい課題があることは認識しており、活動エリアの整合や団体間の協働などに取り組んでいます。